

平成27年度

行政視察報告書

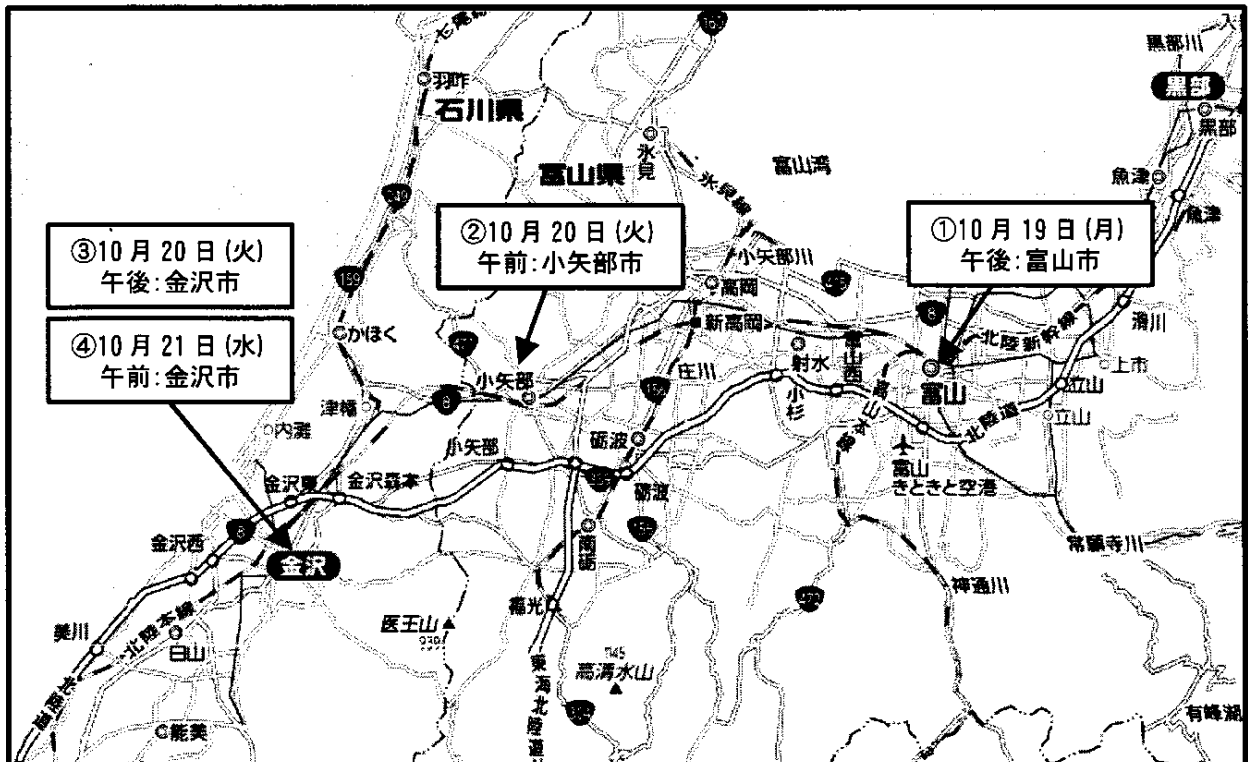
生活福祉委員会

行政視察報告

生活福祉委員長 宮澤 宏行

- 1 視察期間 平成27年10月19日(月)～10月21日(水)
- 2 参加委員 委員長 宮澤 宏行、 副委員長 広吉 敦子、 委員 小林 かなこ、
委員 竹村 ゆうい、 委員 西崎 つばさ、 委員 星見 てい子
委員 関 けんいち、 委員 飯田 倫子、 委員 今井 れい子
- 3 随員職員 区議会事務局 門藤 浩一
- 4 視察項目
 - (1) 富山県富山市
視察項目：角川介護予防センター（介護予防事業）について
 - (2) 富山県小矢部市
視察項目：認知症あんしんネット（認知症地域支援体制構築等推進事業）について
 - (3) 石川県金沢市
視察項目：金沢21世紀美術館について
視察項目：産学連携ネットワーク（産学連携によるものづくり）について

5 視察行程



4 総括

(1) 角川介護予防センター（介護予防事業）について

【富山県富山市】

①視察日時

平成27年10月19日（月）

午後2時00分～午後4時00分

②視察対応者

角川介護予防センター 濱谷 京子 館長

③富山市の概要

人口：418,979人 世帯数：171,054世帯 面積：1,241.77㎡

平成27年度当初予算：168,153,778千円

④富山市の沿革

○富山市は富山県の面積の約3割を占める。江戸時代に富山藩十万石が置かれ、薬業や和紙などの産業が奨励された。飛騨街道や北前船航路などの交通・物流網の整備や越中売薬の独特の商法で「くすりのとやま」として知られるようになった。明治になり県庁所在地となる。水力発電による豊かな電力を基盤に工業のまちとして順調な発展をとげた。昭和20年の空襲で市街地は壊滅的な被害を受けた。戦後、都市基盤の整備や産業経済の進展により、日本海側有数の都市として発展してきた。現在、人口42万人の県都として、魅力あるまちづくりを進めている。

⑤視察のまとめ

○角川介護予防センターは温泉水を活用して介護予防を行う全国初の施設である。専門的で精度の高い介護予防プログラムを提供し、高齢者の健康寿命を延ばすことを大きな目的としている。施設が提供するプログラムは、水中運動療法、陸上運動療法、温熱療法、パーソナルケアと呼ばれるもので、それら4つの組み合わせで利用者それぞれの状態にあった予防プログラムを提供している。特に、多機能プールでの水中運動や、パワーリハビリテーションなどの運動プログラムは、医師や専門のスタッフが作成するもので精度が高いという。

○この施設は小学校跡地を活用して整備された施設であること、施設整備にあたり多額の寄付を受けたこと、温泉資源に恵まれたことなどの条件が重なって可能となったものである。同様の施設を目黒区に整備することは困難ではあるが、施設で提供されている介護予防プログラムの内容は興味深いものであり、介護予防への取り組みの必要性を感じた。あ

(2) 認知症あんしんネット（認知症地域支援体制構築等推進事業）について

【富山県小矢部市】

①視察日時

平成27年10月20日（火）

午前9時30分～午前11時30分

②視察対応者

健康福祉課 福田 秋美 課長

健康福祉課 金岡 亨子 課長補佐

③小矢部市の概要

人口：31,173人 世帯数：10,209世帯 面積：134.11㎡

平成27年度当初予算：13,988,100千円

④小矢部市の沿革

○小矢部市は富山県の西端に位置し、県の西の玄関としての役割を担っている。平野部は水田単作の穀倉地帯となっている。今石動城の城下町として発展したのち、宿場町としても栄えた。明治以降、交通の要衝としての役割が高まり、昭和37年に石動町と津沢をはじめとする砺中町が合併し、県内9番目の市となった。世界の有名な建築物を模した35の公共建築がある「メルヘンの街」として有名なほか、源平合戦で知られる倶利伽羅峠、桜町遺跡など多彩な観光資源に恵まれている。

⑤視察のまとめ

○小矢部市では「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を目指して、認知症の方やその家族を市全体で支える取り組みを行っている。認知症に対する知識や理解を深める「人づくり」、認知症の方やその家族を地域支援する「地域づくり」、徘徊高齢者の早期発見のための「ネットワークづくり」による総合的で継続的な支援事業を展開している。主な事業として、学校や会社に出向いて認知症サポーターの養成を行う認知症出前講座や認知症キャラバンメイトの養成などの「人づくり」事業、また、認知症を知るつどいなどの啓発イベントや認知症相談窓口の設置などによる「地域づくり」事業、さらに、高齢者徘徊見守り模擬訓練や認知症地域資源マップの作成などをはじめとした「ネットワークづくり」事業などの説明を受けた。

○目黒区においても高齢化がさらに進めば、認知症の方も増えていくことが懸念される。認知症の方やその家族が地域で孤立してしまうこのないよう、まず認知症というものを正しく理解することが肝要であり、そうした家庭を地域で支える地域力をつけていかなければならない。徘徊高齢者を早期に発見するシステムづくりも重要である。様々な交通手段により容易に移動できる都市部にあっては、町会・自治会、住区などの生活圏域から外に出してしまう前に徘徊高齢者を早期に発見する必要がある。それを可能にするためには、より密接な地域コミュニティー形成が必要であることを改めて感じた。

(3) 金沢21世紀美術館について

【石川県金沢市】

①視察日時

平成27年10月20日(火)

午後2時30分～午後4時30分

②視察対応者

金沢21世紀美術館 総務課 村田 昌人 担当課長兼課長補佐

③金沢市の概要

人口：464,267人 世帯数：199,147世帯 面積：468.64㎡

平成27年度当初予算：166,680,000千円

④金沢市の沿革

○金沢市は石川県のほぼ中央に位置する。15世紀後半に一向宗徒の勢力が真宗本願寺を金沢御堂として建立し、加賀一向宗の中心地として金沢の街が形づくられた。天正8年(1580年)に金沢城が築かれ、天正11年(1583年)に前田利家の入城以来、加賀百万石の城下町として繁栄を続けることとなった。明治に金沢町となったのち県庁所在地として行政、文化、経済の中心として発展を続けた。大正以降10数次にわたる隣接市町村との合併で市街地の拡張を図り、

今日に至っている。

⑤視察のまとめ

- 金沢21世紀美術館は、美術館とまちの共生により、新しい金沢の魅力と活力を創出すべく「新しい文化の創造」と「新たなまちの賑わいの創出」を目的として開設された。金沢市の中心部という立地条件から、誰もがいつでも立ち寄れることができ、様々な出会いや体験が可能となる公園のような美術館を目指している。美術館のコンセプトは、アクセスフリーな敷地と開かれた円形デザインの建物による「多方向性」、館内の各施設を水平方向に配置して広がり生み出す「水平性」、外壁や館内施設にガラスを多用することによって明るさと開放感を生み出す「透明性」の3つ。さらに、気軽さ、楽しさ、使いやすさをキーワードとしたこれまでにない美術館である。今後についても、魅力ある美術館であるために、企画力に優れた展覧会の開催、多彩な交流プログラムの実施、戦略的な広報・啓発活動の促進など、魅力ある美術館事業を継続的に展開していくとのことであった。
- 美術館でありながら、コミュニティの核としての役割を果たし、大きな観光資源でもある金沢21世紀美術館。入場門もなく、美術館敷地を囲む外壁もなく。気軽に敷地内に入れる、まさしく公園のような美術館で、下校途中の学生や買い物帰りの人たちも敷地内を歩き来していた。また、近くには金沢城、兼六園がある立地条件から観光コースにも組み込まれている。担当者は北陸新幹線の開業によって、来館する団体旅行客が急増して大変な状況だと話す。美術館が単なる美術館という枠にとどまることなく、明確な目的とコンセプトをもって美術館運営を展開することで、地域コミュニティの拠点や観光資源となることも可能としたその取り組みは参考となった。

(4) 産学連携ネットワーク（産学連携によるものづくり）について

【石川県金沢市】

①視察日時

平成27年10月21日（水）

午後9時30分～午前11時00分

②視察対応者

ものづくり産業支援課 横山 健 課長補佐

③金沢市の概要

上記（3）参照

④金沢市の沿革

上記（3）参照

⑤視察のまとめ

- 金沢市は、「ものづくりを独創性と多様性に富んだ産業として振興し、新たな価値の創造に挑戦していくことにより、金沢市の健全かつ持続的な発展に寄与する」ことを目的として、金沢市ものづくり基本条例を平成21年に制定した。この条例が金沢市産学連携ネットワークの起点となっている。ものづくり基本条例の制定の翌年には、基本条例を具現化する行動計画として、金沢市ものづくり戦略が策定され、平成27年にはそれに続く、金沢市ものづくり戦略2015を策定した。これらに基づき、産学連携による、ものづくり産業の振興と発展を目指した施策を展開している。大学や高等専門学校などで構成する金沢市産学連携運営委員会を設置し、産学連携ものづくり技術交流事業、産学官連携推進モデル事業、先端技術創造地域連携事

業、新製品開発・改良促進事業・大学等と連携した偉業誘致推進事業など、それぞれの事業のなかで新製品の開発、新技術の開発、人材の育成、企業の誘致等に取り組んでおり、それぞれの取り組み状況について説明を受けた。

- 産業・学校・行政の三者の強い連携によって、ものづくり産業の発展に向けた取り組みが進められている。産学連携によって開発された新製品が実用化され、大きな販売実績を残している。目黒区においても、大学との連携が単なるコミュニケーションだけの連携にとどまることなく、目黒ブランドのものづくりなど、区内産業の活性化に寄与するような連携を構築していくことが必要である。目黒区の今後の産業振興施策の方向性を考える上で、金沢市の産学連携による取り組みは十分に参考とすべきものである。

以上をもって、平成27年度の生活福祉委員会における地方行政視察の総括とする。
なお、視察内容の詳細については、各委員からの視察報告（別添）のとおりである。